

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：岩手県
農 業 委 員 会 名：紫波町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4370	1240				5610
経営耕地面積	4590	707	182	495	30	5297
遊休農地面積	10	53	53			63
農地台帳面積	4465	1440	1320	116	4	5905

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1894	農業就業者数	2205	認定農業者	189
自給的農家数	570	女性	1144	基本構想水準到達者	4
販売農家数	1324	40代以下	197	認定新規就農者	8
主業農家数	300	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	29
準主業農家数	364			集落営農経営	28
副業的農家数	660			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	28
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 0 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	18	17	9
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5610ha	4264ha	76.01%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄農地の増加や農地の分散錯圖が、集積を図る上で課題となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4521	4387ha	123ha	97.04%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員と農地利用最適化推進委員が協力し地域での情報収集と相談活動を強化するとともに、関係機関等との連携により、農地中間管理事業の利用を中心に農地集積、集約を推進する。
活動実績	5月、8月、10月、12月に農業委員と農地利用最適化推進委員が出席する農地利用調整会議を開催し、全体の協議、情報共有を行うとともに、各地区の委員で編成した推進班ごとの話し合いを行ない、農地中間管理事業を中心とした担い手への農地集積、集約の推進に努めた。 また、7月に3回開催された人・農地プランに関する説明会に参加するとともに、8月以降は各地区で説明会に参画、3地区でアンケート調査を実施するなどプランの推進に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を中心に担い手への農地の集積を図った。平坦地域における集積はすでに相当進んでいるが、中山間地域における集積、平坦地域における集約の推進が今後の課題である。
活動に対する評価	農地中間管理事業については、すでに利用している所有者、担い手以外の新規の利用者が少なかった。 利用に消極的な所有者、担い手の農地中間管理事業への誘導を推進する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4経営体	4経営体	2経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	3.2ha	3.0ha	1.7ha
課 題	農業技術の習得機会が少ない。 経営、収入が不安定である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	規就農者を地域や関係者が支援する体制づくりを図る。 農業体験を受け入れる農家、法人を増やし、農業への関心を深め就農への機会をつくる。 12月発行予定の農業委員会だよりに、農業を志す人が夢や希望を抱けるような情報をPRしていく。
活動実績	新規就農希望者の相談、指導等の支援を行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の達成には至らなかった。
活動に対する評価	年度内の新規就農はなかったが、就農希望者に対し、地域、関係機関等と協力して支援を行うことができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5673	63ha	1.11%
課 題	農業者の高齢化、担い手の不足が深刻化している。また、農地を相続したものの耕作できず遊休農地化するケースも多い。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	30人		7月～10月	11月		
		調査方法	地域ごとに農業委員及び推進委員からなる地域推進班を編成し、日頃の活動の中で遊休農地の把握等を行うとともに、必要に応じ一斉パトロールを実施し遊休農地の解消、発生防止をはじめとする農地利用最適化の推進を図る。遊休農地化する恐れのある農地は、制度資金等を利用し早期に再生を図る。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		29人	8月～1月	11～1月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	10 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	1.2 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の減少、高齢化が進行しており、目標の達成は難しいが、今後も遊休農地の解消や発生防止を図っていく必要がある。
活動に対する評価	8月に2回、9月に2回、10月に2回、11月に2回、1月に1回の地域推進班による調査を実施するとともに、7月に1回全体での調査を行い、効率的な農地利用状況調査の実施と遊休農地の発生防止に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5610 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地域ごとに農業委員及び推進委員からなる地域推進班を編成し、日頃の活動の中で情報収集や情報交換を行うとともに、必要に応じ一斉パトロールを実施し農地転用に関する啓発を随時行ない、違反転用の防止に努める。
活動実績	地域推進班を編成し、8月から1月にかけて実施した農地利用状況調査実施と併せ監視、啓発を行った。
活動に対する評価	活動の結果、農地転用への理解が浸透してきているが、今後さらに啓発を行なう必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 27件、うち許可 27件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査、申請書類調査、聞き取り調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地調整小委員長が、農地利用最適化推進委員の調査報告等により審議した内容を報告し、許可基準に基づき審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	27件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開による			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 53件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査、申請書類調査、聞き取り調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局による説明及び農業委員による現地調査の報告により、許可基準に基づき審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開による			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10日	処理期間(平均)	10日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	27 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	2 法人
	提出しなかった理由	督促を行ったが未だに提出されていない。
	対応方針	提出されるまで督促を行う。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	291 件
		公表時期 令和2年 2月	
		情報の提供方法:事務局で配布、ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	346 件
		取りまとめ時期 令和2年 3月	
		情報の提供方法:議事録の閲覧	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5905 ha
		データ更新:年1回固定資産課税台帳及び住民基本台帳との照合を行っている。 毎月、報告・許可等による移動を入力している。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している